

平成14年3月期 個別財務諸表の概要



平成14年5月24日

会社名 日本興業株式会社

登録銘柄

コード番号 5279

本社所在都道府県

(URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>)

香川県

問い合わせ先 責任者役職名 総務部長

氏名 山口芳美

TEL (087)894-8130 (代表)

決算取締役会開催日 平成14年5月24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 平成14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年3月期	23,882	(10.1)	176	(-)	40	(-)
平成13年3月期	26,563	(11.6)	75	(-)	212	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成14年3月期	535	(-)	34.98	-	10.0	0.2	0.2
平成13年3月期	797	(-)	52.05	-	13.1	0.8	0.8

(注) 1. 期中平均株式数 平成14年3月期 15,307,205株 平成13年3月期 15,321,000株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
平成14年3月期	1.00	0.00	1.00	15	-	0.3
平成13年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成14年3月期	24,270	5,095	21.0	335.85
平成13年3月期	25,113	5,657	22.5	369.30

(注) 1. 期末発行済株式数 平成14年3月期 15,171,760株 平成13年3月期 15,321,000株

2. 期末自己株式数 平成14年3月期 149,240株 平成13年3月期 976株

2. 平成15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,300	400	330	0.00		
通期	22,200	250	100		3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円59銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、連結添付資料の6ページをご参照ください。

比較貸借対照表

(単位 千円)

科 目	当 期		前 期		増 減 (は減少)
	(平成14年3月31日現在)	構成比	(平成13年3月31日現在)	構成比	
(資産の部)		%		%	
【流動資産】	13,829,957	57.0	13,725,531	54.7	104,426
現金及び預金	1,018,290		1,213,632		195,341
受取手形	6,180,084		4,205,405		1,974,679
売掛金	4,552,330		5,419,943		867,613
有価証券	-		7,983		7,983
自己株式	-		189		189
商品	124,984		169,419		44,434
製品	1,450,625		1,806,273		355,647
原材料	132,657		238,322		105,665
仕掛品	193,173		220,678		27,504
未成工事支出金	44,337		84,037		39,700
貯蔵品	45,891		43,837		2,054
前渡金	8,832		84,662		75,829
前払費用	36,081		44,141		8,059
その他	72,352		207,038		134,686
貸倒引当金	29,685		20,034		9,650
【固定資産】	10,440,225	43.0	11,388,437	45.3	948,212
「有形固定資産」	9,168,306	37.7	9,876,698	39.3	708,392
建物	2,466,742		2,675,715		208,972
構築物	709,407		789,338		79,930
機械及び装置	1,465,234		1,778,927		313,693
車両運搬具	2,378		2,255		123
工具器具備品	253,842		350,458		96,616
土地	4,170,701		4,179,826		9,125
建設仮勘定	100,000		100,177		177
「無形固定資産」	502,436	2.1	592,137	2.3	89,700
借地権	289,545		294,831		5,286
ソフトウェア	147,134		214,528		67,394
その他	65,757		82,776		17,019
「投資その他の資産」	769,481	3.2	919,601	3.7	150,119
投資有価証券	190,935		195,804		4,869
関係会社株式	210,800		202,500		8,300
長期貸付金	212,950		257,900		44,950
長期前払費用	15,897		23,397		7,499
差入保証金	110,300		139,747		29,447
保険積立金	-		13,961		13,961
その他	351,215		116,813		234,402
貸倒引当金	322,617		30,521		292,096
資産合計	24,270,183	100.0	25,113,968	100.0	843,785

(単位 千円)

科 目	当 期		前 期		増 減 (は減少)
	(平成14年3月31日現在)	構成比	(平成13年3月31日現在)	構成比	
(負債の部)		%		%	
【流動負債】	16,615,000	68.5	15,540,311	61.9	1,074,689
支 払 手 形	4,590,378		5,185,987		595,609
買 掛 金	1,793,104		2,098,829		305,724
短期借入金	7,700,000		5,280,000		2,420,000
1年内返済長期借入金	1,401,900		1,645,291		243,391
未 払 金	555,649		702,278		146,629
未払法人税等	30,850		31,377		526
未払消費税等	125,530		49,136		76,394
未払費用	184,725		150,761		33,963
預 り 金	68,611		68,615		4
賞与引当金	134,300		211,000		76,700
設備関係支払手形	15,523		92,497		76,973
設備未払金	6,047		13,824		7,777
その他の	8,379		10,712		2,333
【固定負債】	2,559,723	10.5	3,915,677	15.6	1,355,954
長期借入金	2,125,700		3,500,100		1,374,400
繰延税金負債	-		4,652		4,652
退職給付引当金	409,082		390,535		18,547
長期預り金	24,941		20,390		4,551
負債合計	19,174,723	79.0	19,455,989	77.5	281,265
(資本の部)					
【資本金】	2,019,800	8.3	2,019,800	8.0	-
【資本準備金】	2,002,120	8.2	2,002,120	8.0	-
【利益準備金】	260,000	1.1	260,000	1.0	-
【その他の剰余金】	834,048	3.4	1,369,500	5.5	535,451
「任意積立金」	1,241,486		2,045,229		803,743
配当平均積立金	252,000		252,000		-
役員退職積立金	22,442		94,942		72,500
固定資産圧縮積立金	260,175		265,744		5,568
特別償却準備金	47,867		73,542		25,674
別途積立金	659,000		1,359,000		700,000
「当期未処理損失」	407,437		675,729		268,291
【その他有価証券評価差額金】	5,526	0.0	6,558	0.0	12,085
【自己株式】	14,982	0.0	-	-	14,982
資本合計	5,095,459	21.0	5,657,979	22.5	562,519
負債及び資本合計	24,270,183	100.0	25,113,968	100.0	843,785

比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	当 期 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)		前 期 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)		増 減 (は減少)
		百分比 %		百分比 %	
売 上 高	23,882,860	100.0	26,563,037	100.0	2,680,176
売 上 原 価	20,126,946	84.3	22,495,323	84.7	2,368,377
売 上 総 利 益	3,755,913	15.7	4,067,713	15.3	311,799
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,579,779	15.0	4,143,537	15.6	563,757
営 業 利 益	176,133	0.7	75,824	0.3	251,957
(営 業 損 失)					
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	9,254		34,593		25,339
受 取 配 当 金	5,582		5,735		153
受 取 賃 貸 料 入	24,357		24,447		89
雑 収 入	26,303		43,742		17,439
計	65,497	0.3	108,518	0.4	43,021
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	167,760		195,960		28,199
手 形 売 却 損 失	9,271		39,900		30,629
雑 損 失	23,915		9,172		14,743
計	200,947	0.8	245,033	0.9	44,085
経 常 利 益	40,683	0.2	212,338	0.8	253,021
(経 常 損 失)					
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	14,620		1,527		13,093
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		27,784		27,784
そ の 他	-		1,200		1,200
計	14,620	0.1	30,512	0.1	15,891
特 別 損 失					
固 定 資 産 売 却 損	6,653		4,406		2,247
固 定 資 産 除 却 損	42,779		21,750		21,028
役 員 退 職 金	72,500		20,032		52,467
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		500		500
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	20,500		-		20,500
た な 卸 資 産 評 価 損	142,571		-		142,571
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	275,000		-		275,000
子 会 社 整 理 損	-		251,752		251,752
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	-		285,802		285,802
計	560,004	2.4	584,244	2.2	24,239
税 引 前 当 期 純 損 失	504,701	2.1	766,070	2.9	261,369
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	30,750	0.1	31,330	0.1	580
当 期 純 損 失	535,451	2.2	797,400	3.0	261,949
前 期 繰 越 利 益	55,513		101,638		46,124
役 員 退 職 積 立 金 取 崩 額	72,500		20,032		52,467
当 期 未 処 理 損 失	407,437		675,729		268,291

比較利益処分案及び損失処理案

(単位 千円)

科 目	期 別 当 期 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	前 期 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)	増減 (は減少)
当 期 未 処 理 損 失	407,437	675,729	268,291
配当平均積立金取崩額	16,000		16,000
固定資産圧縮積立金取崩額	1,194	5,568	4,374
特別償却準備金取崩額	17,305	25,674	8,369
別 途 積 立 金 取 崩 額	430,000	700,000	270,000
計	57,061	55,513	1,547
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	15,171		15,171
(普通配当 1株につき)	(1円)	(円)	(1円)
次 期 繰 越 利 益	41,889	55,513	13,624

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・ 総平均法による原価法

(2) 未成工事支出金・・・・・・・・・・・・・・ 個別原価法

(3) 商品・原材料・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

(4) 貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・ 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年、機械及び装置 7～12年

(2) 無形固定資産及び長期前払費用・・・・・・・・ 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・・・ 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・・・・・・・・ 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

5 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 . ヘッジ会計の方法

金利変動リスクのヘッジについては、金利スワップの特例処理によっております。

7 . 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

貸借対照表注記

期 別	当 期	前 期
項 目	(平成 14 年 3 月 31 日現在)	(平成 13 年 3 月 31 日現在)
	千円	千円
1. 有形固定資産減価償却累計額	9,623,858	8,911,027
2. 担保に供している資産		
受 取 手 形	3,538,553	500,000
建 物	1,735,488	1,880,653
構 築 物	269,745	288,786
機 械 及 び 装 置	893,754	988,507
<u>土 地</u>	<u>3,199,772</u>	<u>3,759,093</u>
計	9,637,315	7,417,041
(上記のうち工場財団として担保に供している資産)		
建 物	914,877	985,254
構 築 物	269,745	288,786
機 械 及 び 装 置	892,976	987,729
<u>土 地</u>	<u>1,221,913</u>	<u>1,221,913</u>
計	3,299,512	3,483,684
担保資産に対応する債務		
短 期 借 入 金	7,202,398	3,531,900
<u>長 期 借 入 金</u>	<u>2,125,700</u>	<u>3,500,100</u>
計	9,328,098	7,032,000
(上記のうち工場財団に対応する債務)		
短 期 借 入 金	876,500	718,500
<u>長 期 借 入 金</u>	<u>1,693,500</u>	<u>1,851,500</u>
計	2,570,000	2,570,000
3. 授権株数及び発行済株式総数		
授 権 株 数	36,000,000株	36,000,000株
発行済株式総数	15,321,000株	15,321,000株
4. 受取手形割引高	444,476	3,084,651
5. 期末日満期手形の会計処理	<p>当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 679,507</p> <p>支払手形 1,056,046</p>	<p>当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 263,910</p> <p>支払手形 1,119,755</p>

リース取引関係

期 別 項 目	当 期 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	前 期 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記		
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<p>(機械及び装置)</p> <p>取得価額相当額 146,996千円</p> <p>減価償却累計額相当額 37,285</p> <p>期末残高相当額 109,710千円</p> <p>(車両運搬具)</p> <p>取得価額相当額 81,047千円</p> <p>減価償却累計額相当額 48,442</p> <p>期末残高相当額 32,604千円</p> <p>(工具器具備品)</p> <p>取得価額相当額 622,556千円</p> <p>減価償却累計額相当額 324,652</p> <p>期末残高相当額 297,904千円</p> <p>(合計)</p> <p>取得価額相当額 850,600千円</p> <p>減価償却累計額相当額 410,381</p> <p>期末残高相当額 440,219千円</p> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(機械及び装置)</p> <p>取得価額相当額 911,690千円</p> <p>減価償却累計額相当額 705,313</p> <p>期末残高相当額 206,376千円</p> <p>(車両運搬具)</p> <p>取得価額相当額 129,732千円</p> <p>減価償却累計額相当額 92,050</p> <p>期末残高相当額 37,681千円</p> <p>(工具器具備品)</p> <p>取得価額相当額 194,978千円</p> <p>減価償却累計額相当額 46,644</p> <p>期末残高相当額 148,333千円</p> <p>(合計)</p> <p>取得価額相当額 1,236,400千円</p> <p>減価償却累計額相当額 844,008</p> <p>期末残高相当額 392,391千円</p> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>
2. 未経過リース料期末残高相当額	<p>1年内 175,594千円</p> <p>1年超 264,625</p> <p>合計 440,219千円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>1年内 166,547千円</p> <p>1年超 225,844</p> <p>合計 392,391千円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	<p>支払リース料 269,702千円</p> <p>減価償却費相当額 269,702千円</p>	<p>支払リース料 142,437千円</p> <p>減価償却費相当額 142,437千円</p>
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法による算定方法。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法による算定方法。

税効果会計関係

(単位 千円)

当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 475,833</p> <p>退職給付引当金 169,769</p> <p>貸倒引当金 124,859</p> <p>たな卸資産 59,167</p> <p>投資有価証券 33,666</p> <p>賞与引当金 29,332</p> <p>固定資産 29,213</p> <p>その他 8,138</p> <p>繰延税金資産 小計 929,979</p> <p>評価性引当額 724,577</p> <p>繰延税金資産 合計 205,403</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 183,721</p> <p>特別償却準備金 21,681</p> <p>繰延税金負債 合計 205,403</p> <p>繰延税金資産(又は負債)の純額</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 500,233</p> <p>退職給付引当金 162,072</p> <p>投資有価証券 35,407</p> <p>賞与引当金 32,815</p> <p>固定資産 13,022</p> <p>その他 8,167</p> <p>繰延税金資産 小計 751,718</p> <p>評価性引当額 533,191</p> <p>繰延税金資産 合計 218,526</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 184,568</p> <p>特別償却準備金 33,957</p> <p>その他有価証券評価差額 4,652</p> <p>繰延税金負債 合計 223,179</p> <p>繰延税金負債の純額 4,652</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0</p> <p>住民税均等割等 6.1</p> <p>評価性引当額 37.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.0</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8</p> <p>住民税均等割等 4.1</p> <p>評価性引当額 37.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.1</p>

役員 の 異 動 (平成 14 年 6 月 25 日付)

(1) 新任取締役候補

取 締 役 森本 勝彦 (現 常務執行役員 生産・技術部長)

(2) 新任監査役候補

常勤監査役 二宮 隆雄 (現 株式会社サズ代表取締役社長)
平成 14 年 6 月 24 日をもって株式会社サズ
代表取締役を退任予定であります。

(3) 監査役の異動予定

監 査 役 (非常勤) 新海 嗣哉 (現 常勤監査役)

(4) 退任予定取締役

取 締 役 舘 孝義 (顧問就任予定)

以 上